

第28回 藤枝市総合教育会議議事録

令和7年2月5日

藤枝市教育委員会

第28回藤枝市総合教育会議教育委員会

令和7年2月5日(水)
市役所西館3階 特別会議室

1 開 会 午後4時

2 協議事項

幼保こ小連携事業「架け橋プログラム～接続カリキュラム～」について

3 構 成 員

職 名		氏 名
市長		北村 正平
教育委員会	教育長	中村 禎
	委員(教育長職務代理者)	永田奈央美
	委 員	永田恵実子
	委 員	福與繁太郎
	委 員	渡邊 博文

4 出席した事務局職員

教 育 部 長	増井 孝典
教 育 政 策 課 長	金原 雅之
学 校 教 育 監	小山 純一
主 席 指 導 主 事	道越 洋美
学 校 給 食 課 長	村松 雅弘
生 涯 学 習 課 長	小西 ゆう子
図 書 課 長	杉本 守
こども未来応援局長	小川 康範
こども課長	青嶋 和徳
こども課参事	河村 明子
総 務 係 長	目崎 真吾
書 記	石川 聡美

5 傍 聴 者 0人

6 意見の概要 別紙のとおり

7 閉 会 午後5時

○市長あいさつ

本日は、第28回藤枝市総合教育会議にご参集いただき、感謝申し上げます。2月に入り、立春も過ぎた。毎年この時期になると、時の流れの早さに思いを馳せる。学校現場では特にこの時期はあわただしくしていると思うが、とても大事な時期でもある。横の連携をとっていろいろと進めていきたい。

本日は、人が生涯において「人格」を形成する最も大切な時期である「5歳から小学1年生の2年間」、いわゆる「架け橋期」と言われ、精神的なストレスや学業の負担を感じ始めるこの期間を、いかにスムーズに繋いでいくか、その手法等について、前回に引き続いて、教育委員の皆さんと意見を交わしたい。

私はこの課題には、教育部門と児童福祉部門が足並みを揃えて取り組むことが重要と捉えている。そのため、児童福祉部門に「力のある校長OB」を新たに配置することも決めた。次年度は、この校長OBを中心に、両部が互いに協力し、全ての子どもが取り残されることのないよう、この架け橋期をスムーズにつなぐ教育施策を実りあるものとしていきたい。

本日は、限られた時間での協議となるが、皆さんからの忌憚のないご意見を伺いたい。

○教育長あいさつ

全国的にはインフルエンザの流行の峠を越えたという報道があったが、本市ではインフルエンザやコロナでの学級閉鎖の報告があった。

本日の議題に関係するということでこども未来応援局の職員にも参加していただいている。感謝申し上げます。

これまで教育委員会とこども未来応援局では、今まで特別支援教育での連携を進めてきているところである。特別支援教育だけではなく、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、本市では連携の準備を進めているところである。数年前に駿河台こども園に教育委員の研修で訪問させていただいた。その時から幼保こ小の連携を考慮してきたが、ようやくここで形ができてきた。

すべての子どもたちがいきいきと学び、笑顔で生活できる環境づくりに向けた連携事業に取り組んでいく。その基盤となる架け橋プログラムの手引書についての協議になる。ぜひ委員の皆様それぞれの見地から忌憚なき意見をいただき、この手引書をレベルアップさせていきたいと思う。

○協議に関する意見

幼保こ小連携事業「架け橋プログラム～接続カリキュラム～」について

市長

行政の教育に対する基本的なスタンスとして、子どもたちが健やかな成長するために、社会全体で環境を作っていくことが重要だと考えている。国は今「幼児期は遊びを通して小学校以降の学習の基盤となる芽生えを培う時期であり、小学校においてはその芽生えを更に伸ばしていくことが必要」とよく謳われている。私も同様な考えであり、そのためには「幼児教育」と「小学校教育」を円滑に接続できるよう、「教育部門」と「児童福祉部門」が深く連携して、教育手法や目標を積極的に共有していく必要があると思う。いわゆる「小1のトラブル」といわれるものであるが、「幼稚園・保育園・認定こども園」から「小学校」に移行する「架け橋期」に、教育を円滑に接続するためには、精神的に不安定な状態の解消が必要不可欠である。現在、全国の不登校児童生徒数は、令和5年度末で34万人を超えた。本市でも昨年12月末で小中学校合わせ330人余の不登校児童生徒がいる。その登校を渋る原因は、この架け橋期が子どもたちの生活において、大きな変化となり、精神的な動揺や不安定さ、そして円滑な接続ができないことによる学業の負担感も、その一つとなっているかもしれない。

とりわけ、幼児期の教育と小学校以降の教育とを円滑につないでいくためには、子どもの成長を中心に据え、関係者の立場を超えた連携により、発達の段階に応じた教育の連続性・一貫性に基づいた、「接続期」「架け橋期」の教育の充実に取り組むことが重要と考える。その実現には、幼稚園や保育園などを担当する児童福祉部門と小中学校を担当する教育委員会が、共通認識を持って、子どもの育ちを支えていかなければならない。

その共通認識のベースは、来年度に策定する「架け橋カリキュラム」である。今回その策定に向けた「手引書の素案」が出来上がった。皆さんには、誰ひとり取り残されることない「架け橋期」の教育の充実に向け、忌憚のないご意見を伺いたい。

福與委員

要旨の2行目の“幼児期の遊びを中心とした生活「遊び・生活を通しての学び」から小学校の区切られた時間の中での「授業を中心とした学び」へ”とあるが、幼児期のほうはどういった時間なのか対比がはっきりするように書いた方がいいのではないか。例えば“幼児期はゆるやかに区切られた時間の中で”とした方がよいのではないか。

こども課参事

ご指摘のとおり修正するよう検討する。

永田奈央美委員

手引書の「2 架け橋期の円滑な連携・接続～」について、中段の幼児教育において育みたい資質能力や下段の連携のポイントにある「個別

最適な学び」の取り組みというのは、レベルが高すぎるのではないか。
「個別最適な学び」というのは個人が学ぶ中で、自分にとって最も適した学びというものを自分の中で見つけ、主体的に学ぶという意味合いがあると思うが、この段階ではできないのではないかと思う。
幼児教育において育みたい資質能力に関しても、人間性や表現力の基礎を身に付けるというのであればいいと思うが、知識・技能の基礎、思考力判断力の基礎を身に付けるというのは難しいのではないか。

こども課参事 厚労省や文科省の資料をもとに作っているため、「幼児期から18歳までも育まれる資質、能力」という言葉をそのまま使用している。表現を変えてわかりやすくなるよう検討していく。

教 育 長 やや現実と離れた言葉を使っているように感じる。連携のポイントの図では幼児教育と小学校教育の対比を表している。ここでいう幼児教育は年長児、小学校教育は1年生のことを指すと思う。
幼児教育での遊びを中心とした生活全般の学びに対して、小学校では一段階上がったとしても、横断的な学び、探究的学びを意識していくとスムーズになるのではないかと思う。

こども課参事 学校とも協議しながら適切な言葉を選んでいきたい。

市 長 現状を示しているのではなく、こうすれば連携が深まっていくということによいか。

こども課参事 ご認識のとおりである。

渡 邊 委 員 新任教育委員研修の時にテーブルが同じになった他市町の委員と話をする機会があった。藤枝市の架け橋期に対する取り組みについて話をしたところ、他市町では感心した様子だった。自分が子どものときにはおそらくなかったと思うので、こうやって手厚くなるのは子どもたちにとっても保護者にとってもありがたいと思うし、安心する一つの材料になると思う。

小学校、幼稚園、保育園、こども園は市の取り組みを理解し、一生懸命進めようとしてくれている。また、地域も関わって取り組もうとしてくれていると思うが、保護者や家庭をどのようにフォローしていくかというのが明確になっていけばいいのではないか。初めての子育てというのは情報がなくて保護者は不安になりやすいと思う。小学校主導で保護者に対して学校に関する情報提供をしたり、子どもたちの生活をサポートしたり、安心させるようなコミュニケーションをとる場について手引書の中で触れていてもいいのではないか。もしかすると保護

者は子どもたち以上に不安に感じているかもしれない。そういったときに、困ったときの相談窓口が各学校にあって、ここに連絡すれば大丈夫というような体制があればいい。そういった場が保護者の不安への対処に効果的ではないかと思う。保護者を育てるといったら語弊があるが、フォローできるような指針を明確にしてあげて、子どもたちの生活を支えてあげられるようにしてはどうか。そこについて、手引書ではもう少し濃く触れていてもいいと思う。

自分が子どものときに学校に楽しく通っていたのは、集団登校の影響があると思う。年上の児童が声をかけたり、面倒を見てくれたりといったことが子どもたちの不安解消につながると思うし、高学年の子にもいい刺激になるのではないか。子どもの数が減ってきているので、集団登校というのは難しい地域もあるかもしれないが、上下のコミュニケーションのとり方を学ばせるし、子どもたちの不安解消にいいのではないかと思う。

こども課参事

以前にも永田恵実子委員から家庭へのアプローチについて意見をいただいたので、それも踏まえて加えていきたい。カリキュラムにも家庭や地域との連携について、学校区ごとに具体的に作成するよう依頼しているが、なかなか難しいところであるので、他市の状況など情報を収集し、学校に発信できるよう検討する。

市長

懸け橋期は保護者の影響力が強いと思う。保護者をどうするとか、指導するというわけではないが、保護者への関わり方をこの手引書ではもっと触れていてもいいのではないか。

永田恵実子委員

「3 幼児教育と学校教育をつなぐ～学びの連続性～」にある図が重要。幼児教育の中ではほぼ「学び」という言葉は使われない。なぜかというと「学びの芽生え」であって、「学び」の前のやりたい、知りたいという気持ちや自分ではできるという気持ちを、遊びを中心に育む時期なので「学び」という言葉はあまり使われない。幼児教育で育まれた「学びの芽生え」を小学校教育の「学び」につなげるのが重要。「4 幼児期の終わりまでに育ててほしい姿（10の姿）」というのは、幼稚園も保育園もこども園も目指すものであるが、達成することが絶対ではない。そこを目指しているいろんな園が具体的に考えていくところ。「2 架け橋期の円滑な連携・接続へ」の最下部の「学び」のところは「主体的な探索活動(学び)」くらいのものだと思う。先ほど永田奈央美委員が話していた「個別最適な学びの取り組み」については、「個別最適な学びに向かう取り組み」にすると小学校教育と「学び」という言葉でつながりができるのではないかと思う。幼児教育では「遊び」は探索活動＝学びであり、学びに向かう力を付けるもの。カリキュラムを合わせなくて

はいけないので、「学び」という言葉を使っていると思うが、その「学び」という言葉が幼児期の子どもにはまだそこまでできないので、「学びに向かう力」というようにした方がいいと思う。文言についてはもう一度考えるようお願いしたい。

福 興 委 員

「4 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」について、イラストや吹き出しを付けてわかりやすくしているのはいいと思う。その中で、①健康な心と体にある吹き出しは、「食べることは楽しい」という方向に目を向けた方が食育にいいのではないか。

こども課参事

そのように変更する。

教 育 長

保護者や地域とのかかわりについて話が出たが、この手引書が誰に向けてものかというところが大きく響いてくると思う。保護者に向けたものではなくとも、幼稚園保育園こども園小学校の職員へ保護者の働きというものが大切だと伝えるためにもその項目は必要ではないか。

「1 懸け橋プログラムとは」で「すべてのこどもに学びや生活の基盤を育むことを目指す取組」とあるので、やはり保護者や地域の関りは必要。

8ページに各小学校区でつくるモデルカリキュラムの案があるが、最下段に「家庭や地域との連携」という欄がある。すでに例が入っているが、ここにもっと具体的な例、例えば小学校に上がった1年生の七五三を一緒にするだとか、子ども会で歓迎会をするとか、地域ですで行っている催し物があると思うので、それを入れたらどうか。

市の子育てガイドブックにも入れて、保護者との連携をとるのもいいのではないか。もうすでにやっているところもあると思うが、明示化してあげたらどうだろうか。

教 育 長

先日、教育部とこども未来応援局の職員ですが台こども園を視察した。その際に副園長から青島北小学校と「するが台こども園」の架け橋カリキュラムの案を作っていた。青島北小学校はいくつもの幼稚園保育園こども園から児童が就学すると思うが、そういう小学校区はいくつかの幼稚園保育園こども園と一緒にやってカリキュラムを作るということではどうか。

こども課参事

ご認識のとおりである。

教 育 長

そういう話し合いができてこういうものができるのはとても画期的だと思う。

こども課参事	<p>今は取り組みやすくするために項目を少なくしてある。進めていくうちに現場からもっと欄を増やしてほしいとか、他の項目を追加してほしいとか要望が出てくるものと想定している。各小学校区の現場の職員から出てきた意見を取り入れて現場で使いやすいカリキュラムにしていきたい。</p>
教 育 長	<p>おそらくカリキュラムは教務主任や副園長が作成すると思う。現場の第一線で子どもと触れ合う職員がきちんと理解し、共通認識を持っていることが大切。</p> <p>コーディネーターの役割について、カリキュラムを作成するのに協力していただくが、幼稚園・保育園・こども園を回って助言ができるようになるといい。小中学校に置きかえると指導主事のような立場となる。指導ではなく助言ということになると思うが、小学校や幼稚園・保育園・こども園の日頃の教育のレベルが上がってくるのではないかと。</p>
市 長	<p>小学校はある程度統一的なやり方はできると思うが、幼稚園・保育園・こども園は運営団体が異なることもあり、どうしても差ができてしまうと思う。認識を新たに、横との連携をとって共有することが重要だと思う。</p>